

論文の内容の要旨

論文題目 カール・ポランニー ： 市場社会・民主主義・人間の自由
氏名 若森 みどり

本論文の目的は、二〇世紀の激動の時代に生きた社会学者、カール・ポランニー（Karl Polanyi:一八八六～一九六四）の歩んだ軌跡を一九二〇年代から最晩年に至るまで追跡し、その社会科学の全体像を描くことである。第一次世界大戦、ロシア革命、一九三〇年代の世界恐慌、ファシズム、ニュー・ディール、福祉国家の誕生といった二〇世紀前半の激動の時代を「大転換」と名づけたポランニーの思想は、これまで経済人類学者や市場原理主義批判者として部分的に受容されてきた。しかし、ポランニーの社会科学は、社会哲学・政治学・経済学という三領域から構成されている。社会学者ポランニーは、一九二〇年代に、人間の自由と共同体について研究する社会哲学者として誕生したが、不安定化する市場システムと政治的危機が相次ぐに戦間期に、国際政治の動向と経済史に関心を持つようになる。ポランニーの経済学——経済史、経済人類学、経済社会学を中核とする——は、社会哲学と政治学から「切り離された」経済学的思考に対峙するなかで形成されたものである。

ポランニーが生前に完成させて刊行した書物は少なく、主著『大転換——われわれの時代の政治的経済的起源』（一九四四）と小冊子『今日のヨーロッパ』（一九三七）にとどまる。彼は、その未完成な理論や思想を、膨大な未刊行の著作——多くの論説、草稿やメモ、研究計画書、講演用の原稿や講義のレジュメ、読書ノート、私的な手紙——として残していた。本論文は、そうした資料を用いながら、ポランニーが一九二〇年代、三〇年代、四〇年代、五〇年代、そして最晩年のそれぞれの時期において ① 社会科学の課題をどのように認識していたのか、② 倫理学と政治学に「埋め込まれた」経済学のあり方をどのように探っていたのか、描写するよう努めた。

ポランニーにとって経済学は社会科学の一つの領域にすぎないが、本論文は、経済学史・経済

思想史研究のスタイルをとっている。そして、従来のポランニー研究では欠けていた、アーカイブを参照し引用や解釈に基づいて再構成する経済学史・思想史研究の方法を用いた。本論文は全体として、ポランニーの論敵や彼が批判的に継承したかった思想家などについての諸論点を解明し、資料と文献と草稿の解釈を積み重ねていくことによって徐々にポランニーの全体像を解明する、という研究スタイルを重視する。さらに、二一世紀の新しい国際的なポランニーの研究動向を踏まえて主著『大転換』の思想的起源やその後の展開を辿り、人間の自由と社会の現実、経済と社会、といった対極的なくポランニー的思考の把握に努めている。

各章の概要は以下のとおりである。

序章では、カール・ポランニー政治経済研究所の設立以降に進展したアーカイブ研究の動向、およびその集大成である『大転換の年代記』（二〇〇二～二〇〇五、ドイツ）および『ポランニー論文集』（二〇〇八、フランス）の刊行によってポランニー研究が新段階に達し、新たなポランニー像が生み出されようとしていることを論じた。

第1章では、ポランニーの生涯をハンガリー時代（一八八六～一九一九）、ウィーン時代（一九一九～一九三三）、イギリス時代（一九三三～一九四七）、北アメリカ時代（一九四七～一九六四）の四つの時期に区分し、ポランニーが立ち会った時代状況や研究生活、思想形成に影響を与えた決定的な出会いや思想的特徴について論じた。大陸ヨーロッパ出身の亡命知識人として生きたポランニーの生涯と世代的使命を理解することは、市場社会に対する彼の批判的な洞察の根源や、第二次世界大戦後の彼を非市場経済の研究に導いた動機、そして産業社会における人間の自由という最晩年の研究の意義を理解することでもある。

第2章では、ポランニー社会哲学の核心である自由論および社会主義的思考の源流をウィーン時代に辿って「自由論」（一九二七）を詳しく検討し、責任に基づく人間の自由という彼の「社会的自由」の考え方を明らかにした。これによって、『大転換』の市場社会批判の社会哲学的命題が一九二〇年代のポランニーの社会的自由についての考え方に由来していることを確認した。この時期のポランニーの思想形成にとって、オーストリア学派の主観主義やミーゼスの社会主義批判に触発されながら社会主義経済の実行可能性をめぐる論戦にしたことが決定的であった。ポランニーは「社会主義経済計算」（一九二二）および「機能的な社会理論と社会主義の計算問題」（一九二四）において、大きな分業社会の複雑さは社会主義共同体によって処理できないと主張したミーゼスに対して、機能的（アソシエーションに基づく）民主主義によって経済的諸関係を透明化することで社会主義的経済計算が可能である、と反論した。本章では、ポランニーの社会主義的思考の思想的・知的源泉としてコールのギルド社会主義、オットー・バウアーの機能的な社会主義、そしてマルクスの物象化論が位置づけられることを示した。

第3章では、「経済と民主主義」（一九三二）、「ファシズムの精神的な前提」（一九三三）、「ヒトラーと経済」（一九三三）などの記事や「ファシズムとマルクス主義的用語」（一九三四）および「ファシズムの本質」（一九三五）を取り上げ、ポランニーがファシズムの起源を市場経済の調整機能の麻痺と普通選挙に基づく民主主義の無力化に求めたことを解明した。ファシズムとは、

民主主義と人間的自由の領域を否定した^{コーポラティズム}協調組合主義的形態の資本主義である。さらに、「キリスト教と経済生活」と「共同体と社会」（一九三六）を取り上げ、マルクス主義とキリスト教社会学を批判的に総合する過程で1）共同体と社会の概念的区別、および2）制度主義的方法を獲得するに至った、一九三〇年代後半のポランニーの新しい思想展開の契機を示した。

第4章では、九二〇年代と三〇年代のポランニーの軌跡を確認しながら、主著『大転換』の世界を総合的に読み解いた。市場社会が新たな貧困観をともなって人為的に創出されたという論点や、市場社会に対するさまざまな抵抗や取り組み、民主主義と自由の危機をもたらす市場社会の構造的弱点や不安定なダイナミズム、そして、市場社会の通貨と財政の領域に顕在化する国際的な政治力学にかかわる『大転換』の中心的諸命題を明らかにした。市場による自己調整とそれに介入する社会の自己防衛との絶えざる衝突と緊張のダイナミズムとしての二重運動、という『大転換』のロジックは、市場社会における不自由の命題（第2章）、および、市場経済と民主主義との衝突というポランニーの思考軸（第3章）のうえに築かれていること、も明示した。

第5章では、『大転換』後のポランニーが従事した「社会における経済の位置とその変化」という研究テーマとそのプロジェクト（一九四七～一九五七）が、英米のウェーバー受容の論争に関連するものだったことを明らかにした。ウェーバーの『一般経済史』の英語版を批判的に検討したポランニーは、ロビンズやナイトやハイエクなどの経済的自由主義者との闘いの場を経済社会学と経済人類学の領域に見出した。ウェーバーが提起した形式的合理性と実質的合理性という二つの合理性の問題や、メンガーが初版から大幅に書き換えた遺稿『経済学原理』の第二版、そしてアリストテレスの政治学や経済学には、市場社会の経済制度を相対化する視座が埋め込まれているがゆえに、経済的自由主義者がそれらの知的遺産を否定している。こう認識したポランニーは、遺稿集『人間の経済』（一九七七）に収録された、経済社会学や古代社会における経済制度の研究のなかに、ウェーバー、アリストテレス、メンガーの洞察を意識的に盛り込んだ。

第6章では、原子力が産業的に利用される戦後のアメリカで最晩年のポランニーが挑戦した社会哲学が、一九二〇年代、三〇年代、そして『大転換』最終章に続く四度目の自由論であった、ということ明らかにした。ポランニーは、技術文明に依存したゆたかな社会に忍び寄る「順応主義」の問題を、「自由と技術」という研究プロジェクトとして立ち上げたが、彼の闘病と死によってそれは未完に終わった。だが、関連する多数の草稿や「ウィークエンド・ノート」には、『大転換』最終章の人間の意識改革に関する哲学的命題、経済を社会のなかに埋め込むという命題、そして産業文明の順応主義的傾向のなかで個人の自由をいかに保障するのかという「ルソー・パラドックス」、といったテーマが描かれている。それらは、アリストテレスと同様にルソーが批判され嫌悪される戦後の思想的状況を逆手にとって、制度的調整の自由のさまざまな可能性や民主主義の新しい定義をルソーの思想のなかに探るものであり、産業社会における自由の可能性を問うポランニーにとって、ルソーはアリストテレスと並んで希望の源泉であった。

終章では、市場社会の限界に関するポランニー経済学の中心命題を総括し、市場システムを人間の自由や政治的民主主義や国際平和を維持・発展させる唯一可能な方法として信じる態度について、彼が「経済決定論」として批判したことを明らかにした。さらに、社会の限界に関するポ

ランニー社会哲学の中心命題を総括して、自分の行為や選択の意図せざる諸帰結に責任を持つことを彼が人間の自由の課題として考えていた、ということを確認した。そして本論文の結論として、社会法則や経済法則、経済決定論や経済的自由主義の論法と闘い続けたポランニーの生涯が、現実に対する責任を人間の側に取り戻すための知的格闘であったことを改めて強調した。